

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 山本一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 山本一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)

東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)

東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期第3四半期 連結累計期間	第26期第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	1,883,072	2,001,384	2,532,173
経常利益	(百万円)	249,463	304,498	272,182
四半期(当期)純利益	(百万円)	101,711	180,348	108,737
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	94,104	189,398	109,304
純資産額	(百万円)	1,875,463	2,039,854	1,890,633
総資産額	(百万円)	7,001,778	7,175,446	7,060,409
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	257.13	456.31	274.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.6	28.2	26.5

回次		第25期第3四半期 連結会計期間	第26期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.74	147.89

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第25期第3四半期連結累計期間 - 72社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期第3四半期連結累計期間 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

(4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、東急車輛製造(株)の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄(株)から取得し、新たに(株)総合車両製作所として子会社化しました。また、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)を新たに当社の持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、後半に入り、海外経済の減速等による影響を受け、予断を許さない厳しい局面が続きました。先行き不透明な経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比6.3%増の2,001,384百万円となり、営業利益は前年同期比14.3%増の368,232百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比22.1%増の304,498百万円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比77.3%増の180,348百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」の展開や「行くぜ、東北。」キャンペーンの継続実施により、東北の旅の魅力の発信に努めました。また、首都圏向けの旅行商品の販売強化、年末の帰省応援キャンペーンの展開、「大人の休日倶楽部」会員限定の割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、旅行需要の喚起を図りました。さらに、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールするとともに、「えきねっと」会員限定の早期購入型割引きっぷ「お先にトクだ値スペシャル」を発売するなど、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。加えて、若者のスノーレジャーブームの再燃をめざし、平成24年12月から「JR SKISKI」キャンペーンを開始しました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、山手線におけるホームドア整備や京葉線への防風柵の設置、高崎線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、平成24年9月のダイヤ改正では、山形新幹線「つばさ」の速達化、東北新幹線への新型車両E5系の追加導入などを行いました。さらに、平成24年12月には、宮古駅や気仙沼駅など東北地方の三陸沿岸4駅のリニューアルを実施したほか、大船渡線において「POKÉMON with YOU トレイン」の運転を開始しました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、平成24年6月から東北線平泉駅の使用を開始するとともに、京葉線海浜幕張駅の改良工事を進めました。

東京駅丸の内駅舎については、平成24年10月に保存・復原工事が完了し、大正初期の創建時の姿に復原されました。また、保存・復原の完成を機として、東京駅を歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅とするため、訪日旅行のお客さま向けの案内等を行う「JR EAST Travel Service Center」や「東京ステーションホテル」(東京)などを開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比6.5%増の1,393,924百万円となり、営業利益は前年同期比17.5%増の270,040百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成24年12月から気仙沼線での本格運行を開始したほか、大船渡線において平成25年3月の運行開始に向けて工事等を進めました。山田線については地元自治体との協議を継続して実施しています。一方、震災対応で得た教訓を踏まえ、大規模地震等を想定した帰宅困難者対策を引き続き進めました。主要ターミナル駅(30駅)への備蓄品の配備を完了したほか、東京30km圏内の駅を対象として、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続しました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

また、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、平成24年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方に基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、平成24年10月に東京駅構内「セントラルストリート」(東京)を全面開業しました。また、「エキキュート品川」(東京)をはじめ、エキナカ商業施設のリニューアルによる競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅などで東日本の各エリアの魅力伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および東京駅「グランスタ」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比3.4%増の318,126百万円となり、営業利益は前年同期比14.9%増の30,421百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ東中野」(東京)や「セレオ八王子 北館」(東京)、「シアル鶴見」(神奈川)などを開業しました。また、平成24年8月に「グラントウキョウノースタワー 期」(東京)が竣工したほか、平成24年9月には「中央ラインモール構想」の第一弾となる「nonowa西国分寺」(東京)を開業しました。さらに、「ルミネ新宿」(東京)や「エスパル福島」(福島)、「ペリエ千葉ストリート」(千葉)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。加えて、「JR南新宿ビル」(東京)を開業したほか、平成25年中の開業を控えた「JR神田万世橋ビル」(東京)および「JR大塚駅南口ビル(仮称)」の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比3.6%増の184,866百万円となり、営業利益は前年同期比0.7%増の52,894百万円となりました。

その他

ホテル業では、「東京ステーションホテル」(東京)を開業したほか、「ホテルメトロポリタンエドモント」(東京)などで宴会場のリニューアルを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、さらなる利用促進を図るべく、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」(対象カード限定)を開始したほか、各種イベント等に連動したキャンペーンを実施しました。Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」(首都圏の一部店舗)や「ダイバーシティ東京 プラザ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店拡大を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末で利用可能な店舗等の数は約195,670となりました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」(東京)や「フィットネスラウンジ ジェクサー東京」(東京)を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴う広告代理業などの増収および株式会社総合車両製作所の新規連結に伴う増収などにより、売上高は前年同期比8.6%増の386,954百万円となり、営業利益は前年同期比17.8%増の13,895百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
営業日数		日	275	275		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	2,864,674	2,895,204		
	定期外	"	1,698,638	1,759,586		
	計	"	4,563,312	4,654,791		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,234,929	1,261,306	
		定期外	"	12,603,049	14,133,785	
		計	"	13,837,979	15,395,092	
	在来線	関東圏	定期	"	51,951,977	52,208,006
			定期外	"	24,422,868	25,561,484
			計	"	76,374,846	77,769,491
		その他	定期	"	2,420,443	2,461,281
			定期外	"	1,940,717	2,085,586
			計	"	4,361,161	4,546,867
	計	定期	"	54,372,421	54,669,288	
		定期外	"	26,363,585	27,647,070	
		計	"	80,736,007	82,316,358	
	合計	定期	"	55,607,351	55,930,594	
定期外		"	38,966,634	41,780,856		
計		"	94,573,986	97,711,451		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分			単位	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	16,785	17,185	
		定期外	"	307,704	356,253	
		計	"	324,490	373,438	
	在来線	関東圏	定期	"	333,940	337,429
			定期外	"	482,232	505,534
			計	"	816,173	842,964
		その他	定期	"	14,089	14,474
			定期外	"	37,770	40,926
			計	"	51,860	55,400
		計	定期	"	348,030	351,903
			定期外	"	520,003	546,461
	計		"	868,033	898,365	
	合計	定期	"	364,815	369,089	
定期外		"	827,708	902,714		
計		"	1,192,524	1,271,803		
荷物収入			"	46	61	
合計			"	1,192,570	1,271,864	
鉄道線路使用料収入			"	5,243	5,314	
運輸雑収			"	108,152	113,502	
収入合計			"	1,305,966	1,390,681	

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成24年10月30日に発表した当社グループの新たな経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」の概要は次のとおりであります。

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定しました。

策定にあたっては、2012年4月に発表した「今後3年間(2012～2014年度)の重点課題」をベースとして、2020年頃までの社会環境の変化を見据え、経営の基本的方向性と具体的に実行していくことをまとめました。

「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを2つの重要な柱とし、私たちの事業の存立基盤である東日本エリア、そして日本を元気にするため、新たなスタートを切ります。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、9,585百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業		
輸送改善等		
東京駅丸の内駅舎保存・復原工事	43,924	平成24年10月
車両新造	82,081	平成24年12月
ショッピング・オフィス事業		
駅ビル等建設		
JR南新宿ビル建設工事	13,701	平成24年7月

- (注) 1 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。
 2 東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の総工事費は、当第3四半期連結累計期間までの建物および構築物等の取得価額であります。なお、連結子会社における取得価額1,107百万円を含んでおります。
 3 JR南新宿ビル建設工事の総工事費は、第2四半期連結累計期間までの建物および構築物等の取得価額であります。なお、連結子会社における取得価額843百万円を含んでおります。

大規模改修

当第3四半期連結累計期間において、運輸業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」の予定総額を240,536百万円から419,308百万円に変更しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,402,128百万円であります。

当社は、当第3四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成29年の無担保普通社債を10,000百万円、償還期限が平成31年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成34年の無担保普通社債を65,000百万円、償還期限が平成44年の無担保普通社債を60,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

- (注) 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」より、債務残高の管理指標を長期債務から有利子負債に変更しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は3,440,906百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	396,000,000	396,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	396,000,000	396,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月5日	4,000,000	396,000,000		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,800		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,540,600	3,955,406	
単元未満株式	普通株式 123,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	396,000,000		
総株主の議決権		3,955,406	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,700株(議決権237個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	315,800		315,800	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		335,800		335,800	0.08

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	観光振興(全般)	見 並 陽 一	平成24年6月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部長 観光振興(全般)	常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部長	原 口 宰	平成24年7月18日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日～平成24年12月31日)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	95,105
受取手形及び売掛金	321,735	326,451
未収運賃	31,791	27,597
短期貸付金	71,465	162,453
有価証券	50	50
分譲土地建物	1,514	1,376
たな卸資産	51,936	79,198
繰延税金資産	43,022	29,323
その他	53,076	53,582
貸倒引当金	2,335	2,364
流動資産合計	677,980	772,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907,110	2,914,240
機械装置及び運搬具(純額)	620,392	635,697
土地	2,012,107	2,013,765
建設仮勘定	284,740	268,310
その他(純額)	39,719	41,303
有形固定資産合計	5,864,070	5,873,317
無形固定資産	87,712	83,785
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	159,929
長期貸付金	3,646	3,901
繰延税金資産	241,965	236,613
その他	45,998	46,372
貸倒引当金	1,301	1,338
投資その他の資産合計	430,513	445,477
固定資産合計	6,382,296	6,402,580
繰延資産	132	91
資産合計	7,060,409	7,175,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	60,498
短期借入金	134,618	142,713
1年内償還予定の社債	89,998	89,998
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,584
未払金	347,343	221,722
未払消費税等	13,554	5,451
未払法人税等	70,571	49,154
預り連絡運賃	22,079	15,767
前受運賃	84,256	95,598
賞与引当金	64,131	32,414
災害損失引当金	11,546	9,528
その他	211,449	284,508
流動負債合計	1,230,240	1,136,942
固定負債		
社債	1,509,664	1,599,714
長期借入金	728,110	740,416
鉄道施設購入長期未払金	794,014	741,678
繰延税金負債	3,219	4,174
退職給付引当金	643,400	648,456
災害損失引当金	8,356	5,313
その他	252,769	258,895
固定負債合計	3,939,534	3,998,649
負債合計	5,169,775	5,135,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,790
利益剰余金	1,599,683	1,717,989
自己株式	25,846	3,541
株主資本合計	1,870,569	2,011,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	10,821
繰延ヘッジ損益	74	1,098
土地再評価差額金	-	503
その他の包括利益累計額合計	3,834	11,415
少数株主持分	16,229	17,200
純資産合計	1,890,633	2,039,854
負債純資産合計	7,060,409	7,175,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	1,883,072	2,001,384
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,229,507	1,284,824
販売費及び一般管理費	331,505	348,327
営業費合計	1,561,012	1,633,151
営業利益	322,060	368,232
営業外収益		
受取利息	85	155
受取配当金	2,726	2,348
持分法による投資利益	304	3,792
雑収入	5,630	4,805
営業外収益合計	8,747	11,102
営業外費用		
支払利息	76,193	71,979
雑支出	5,149	2,858
営業外費用合計	81,343	74,837
経常利益	249,463	304,498
特別利益		
工事負担金等受入額	30,561	18,296
その他	6,924	3,405
特別利益合計	37,486	21,701
特別損失		
工事負担金等圧縮額	30,474	18,030
投資有価証券評価損	9,908	7,158
その他	27,152	8,068
特別損失合計	67,535	33,257
税金等調整前四半期純利益	219,414	292,942
法人税、住民税及び事業税	73,657	96,634
法人税等調整額	43,316	15,002
法人税等合計	116,973	111,636
少数株主損益調整前四半期純利益	102,440	181,305
少数株主利益	729	957
四半期純利益	101,711	180,348

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,440	181,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,947	6,565
繰延ヘッジ損益	73	601
持分法適用会社に対する持分相当額	462	926
その他の包括利益合計	8,336	8,093
四半期包括利益	94,104	189,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,375	188,441
少数株主に係る四半期包括利益	728	956

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 連結の範囲の重要な変更 子会社のうち72社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間の新規連結子会社は、第1四半期連結会計期間に株式取得した(株)総合車両製作所の1社であります。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。なお、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)については、株式取得等により重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(土地再評価差額金の計上) 当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)TBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	265,037百万円	252,249百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に自己株式4,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額23,106百万円を資本剰余金から13百万円、および利益剰余金から23,093百万円減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,272,091	297,405	171,430	142,145	1,883,072		1,883,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,888	10,146	7,000	214,250	268,286	268,286	
計	1,308,980	307,552	178,430	356,396	2,151,359	268,286	1,883,072
セグメント利益	229,860	26,482	52,518	11,793	320,656	1,403	322,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,403百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額995百万円、セグメント間取引消去422百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,379	307,380	177,198	162,425	2,001,384		2,001,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,544	10,746	7,668	224,529	282,488	282,488	
計	1,393,924	318,126	184,866	386,954	2,283,873	282,488	2,001,384
セグメント利益	270,040	30,421	52,894	13,895	367,252	980	368,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額980百万円には、セグメント間取引消去499百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額477百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	257円13銭	456円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	101,711	180,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	101,711	180,348
普通株式の期中平均株式数(株)	395,568,964	395,233,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、第26期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 23,741百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 60円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。